

ロシアのウクライナ侵攻とメディア(第2回) ——プーチンが意を決した日

学習院女子大学教授 石澤 靖治



ロシアのウラジーミル・プーチン大統領が一体何を考えているのか——ウクライナに全面的な軍事介入を行ったことが、多くの人から意外感をもって受け止められていることから、プーチンの胸の内について様々に詮索されている。それ自体は当然のことであるが、後講釈になるにせよ、今にして思えば彼の「決意」を示すものは明確だったし貫していた。そしてそれが彼のメディア戦略(政策)に反映されている。今回はそれを検証することにする。

プーチンの「決意」を示したものが、2007年のミュンヘン安全保障会議での言動だった。この会議には世界各国の首脳や閣僚などの要人が列席するが、その際演壇に立ったプーチンは、突然「アメリカが他国に介入することを歓迎する国があるだろうか」と言い放った。この発言に「こいつは何を言い出し始めたんだ」という感じで、出席していた米政界の重鎮であるジョン・マケイン(米上院議員、2008年米大統領選共和党候補。2018年没)やジョー・リーバーマン(米上院議員、2000年米大統領選民主党副大統領候補)らは、最初へらへらと笑っていた。だが、その後もプーチンが鬼気迫る様子で同様の発言を繰り返していったことで、彼らの表情はみるみるこわばっていった。プーチンは本気だったのだ。そしてこれが西側諸国への全面対決の決意表明であったし、その後「プーチンのロシア」が行ったこともここから理解できる。

何がプーチンにこのような決意表明をさせたのか。その要因については、一般に北大西洋条約機構(NATO)の東方拡大と、2003年にジョージアで起きたバラ革命や2004年から2005年にかけてのウクライナでのオレンジ革命などの、いわゆるカラー革命での親欧米勢力の勝利にあるとされている。両国は、旧ソビエト連邦を構成する国であり、それらがロシアを支持しない勢力に主導権を与える結果になったことに対して危機意識をもつのは当然ではある。

だがプーチンはその「革命」が「アンフェア(不公正)」だと思ったのである。というのは、これらの革命をイギリスのBBCやアメリカのCNNが、民主化を求める欧米寄りの政治勢力の側に立って報道し、ロシア側の政治勢力が悪役とされてしまったとプーチンは認識したからである。そしてその背後では、民主化を求めるこれらの国々の欧米寄りの勢力を、アメリカの非政府組織(NGO)全米民主主義基金(NED)が現地の民主化促進という理由で支援していた。つまりプーチンは米英が仕掛けた国際世論工作に敗北したと受け止めたのである。

このNEDについてはあまり知られておらず、資料も少ない。William Blum *Rogue State—A Guide to the World's Only Superpower*. State Zed Books 2002（邦訳ウィリアム・ブルム（益岡賢訳）『アメリカ国家犯罪全書』（作品社、2003年））の中の1つの章で紹介されている程度である。かつてアメリカは中央情報局（CIA）を通じて世界で政権転覆など様々な工作を行ってきたが、その隠密行動はアメリカの評判を落とした。そこで1980年代に世界の民主主義の促進という謳い文句によって創設されたのがNEDである。ただし結局のところ、それは「裏CIA」にすぎない指摘する人もいる（このあたりのことは、拙著『アメリカ 情報・文化支配の終焉』（PHP、2019年）で取り上げており、参照していただきたい）。

プーチンは民主主義の促進という名目でこの裏CIAが動き、それが英BBCや米CNNなどの報道に連動することで、ロシアが悪者にされてしまったことを許すことができなかったのである。そこでプーチンは、ウクライナのオレンジ革命に敗北した直後の2005年、ある対抗策を打ち出す。それは英BBCと米CNNに対抗すべく、ロシアの立場で英語で国際ニュースを世界に報じるロシア・トゥデイの設立であった。そしてミュンヘン安全保障会議での怒りの発言のあった2008年には名称をRTに変更し、よりユニバーサルなイメージを打ち出した。

ただ事態はそれで収まらなかった。2014年にウクライナで親ロシア派のヴィクトル・ヤヌコーヴィチ大統領が辞任・亡命に追い込まれたユーロマイダンが起きた。再びロシアが敗北を喫したわけだが、ここでもアメリカの世論工作をみてとったプーチンは完全にキレた。それが同年のウクライナ東部・クリミア侵攻につながるのだが、そうした軍事行動と並行して、アメリカのNEDをロシア国内での活動を禁止にしたのである。さらにRTとの連携を行うメディア企業のスプートニクを起す。このスプートニクは、当初は通信社とみられていたが、実際はそれにとどまらずネットも含めた総合メディア企業である。そしてこのRTとスプートニクは、2016年の米大統領選を攪乱する役割を果たす。前回に述べたが、民主主義の盟主を自任し、その価値が世界共通のものであるというアメリカに対する正面からの否定であり攻撃であった。

そうしたプーチンの行動に対して、アメリカもようやくその「本気度」に気づき始めた。そしてNEDがロシアで出入り禁止になったように、米政府はアメリカの価値観に真っ向から異を唱える国際テレビ局RTのアメリカでの活動を大きく制限する。また今回のウクライナ侵攻では、イギリスがRTに同国でのメディア活動を禁止している。

このように見てみると、プーチンの「怒り」の根拠を理解することはできる。そしてそれを支持する国はロシア以外にはないようにも思える。だが……

（以下、次回）

発行: 特定非営利活動法人 **外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)**

〒111-0032 東京都台東区浅草3-37-5-902

定価: 100円 Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ: <https://www.foreign-policy-center.tokyo/fpc7.org/>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>